

## 平成29年3月期 決算について

株式会社AIRDOは、本日5月30日(火)、平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)決算をとりまとめました。詳細につきましては、別添の「平成29年3月期 決算短信(非連結)」をご覧ください。

### 1. 平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の業績

#### (1)概況及び経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続き、企業収益や雇用情勢にも改善がみられる等、緩やかな回復傾向が続きました。北海道経済も、相次いで上陸した台風による被害もあり、需要・生産動向等の一部に弱い動きが見られたものの、緩やかな持ち直しの動きが続きました。

国内航空業界においては、訪日外国人旅行者の増加等好材料がある一方、競合他社との競争は激しさを増しています。また、原油価格は上昇基調に転じる動きもみられましたが、基調としては比較的低水準にて推移をしました。

このような状況の下、当社は2016年11月14日に設立20周年を迎えることができました。そして、「2015～2018年度中期経営戦略」にビジョンとして掲げた「『北海道の翼』にふさわしい“オンリーワン”のエアライン」を目指し、安全運航の堅持(創業以来の「事故・重大インシデントゼロ」の継続)に努めるとともに、顧客満足度の向上を図るべく各種施策に取り組んでまいりました。

営業面においては、新たに「レベニューマネジメントシステム」を導入し、競争力のある運賃設定と需要予測に連動した精緻な座席コントロールに努めました。また、法人向けインターネット予約システム「AIRDO Biz」による法人販売の強化、航空券と宿泊施設・その他オプションを自由に組み合わせることができる旅行商品「AIRDOダイナミックパッケージ」の展開等を進めたことに加え、エアライン初となる、「LINE(ライン)」と当社搭乗システムを連携させた「AIRDO ONLINE Service」を10月より開始し、LINEを介してQRコードの受取、予約照会、運航の見通しが確認できる等、お客様の利便性向上を図りました。また、12月より「旅」・「航空」・「北海道」をテーマとした新しいWebサイト「Yorimichi AIRDO」をオープンしたことに加え、年間を通じて札幌ドームに企業ロゴの掲出を行う等、多種多様な媒体を通じた情報発信を展開し、「北海道の翼」としての認知度向上にも努めました。

これらの結果、当事業年度において「札幌-東京」線の旅客数が100万人を超えたこと等から、全路線合計での旅客数が過去最多となったことにより、営業収入はコードシェアによる座席販売分も含め、49,088百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

費用面では、原油価格下落により航空燃油費は減少したものの、2015年10月に開設した3路線(「札幌-名古屋・広島」線、「函館-名古屋」線)の通年運航による直接運航経費の増加等により、事業費は43,019百万円(前年同期比2.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は、営業関連費用の増加等により4,124百万円(前年同期比18.4%増)となったことで、営業費用は47,143百万円(前年同期比3.8%増)となりました。この結果、営業利益は1,944百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

営業外損益において、営業外費用が増加したこと等により、経常利益は1,188百万円(前年同期比11.4%減)となり、当期純利益は643百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

## 【経営成績】

項目	前事業年度	当事業年度	増減	増減率(%)
営業収入 (百万円)	47,334	49,088	+1,753	+3.7
営業費用 (百万円)	45,429	47,143	+1,714	+3.8
営業利益 (百万円)	1,905	1,944	+39	+2.1
営業利益率 (%)	4.0	4.0	0.0Pt	—
経常利益 (百万円)	1,340	1,188	△152	△11.4
当期純利益 (百万円)	839	643	△195	△23.3

## (2) 運航実績、輸送実績

機材においては、季節によって多彩な表情を見せる“北海道の四季”を機体全体に表現した特別塗装機「ベア・ドウ北海道 JET」を7月より導入し、運航を開始しました。併せて、旭川空港開港50周年を記念したラッピング機を就航する等、地元自治体との連携強化を図ってまいりました。

運航面においては、週末(金曜日および日曜日)を中心として「札幌—東京」線に深夜便を運航したほか、「女満別—東京」線の機材大型化を図る等、お客様の利便性向上に努めました。

## 【運航実績】

項目	前事業年度	当事業年度	増減	増減率(%)
運航便数 (便)	24,857	25,994	+1,137	+4.6
就航率 (%)	98.5	97.9	△0.6Pt	—
定時出発率 (%)	89.8	86.0	△3.8Pt	—

## 【輸送実績】

項目	前事業年度	当事業年度	増減	増減率(%)
提供座席数 (千席)	2,889	2,983	+94	+3.3
旅客数 (人)	1,825,963	2,086,027	+260,064	+14.2
旅客キ口 (千人キ口)	1,696,585	1,954,770	+258,185	+15.2
座席キ口 (千席キ口)	2,694,975	2,804,844	+109,868	+4.1

(注)輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

## 【路線別座席利用率】

路線	前事業年度	当事業年度	備考
「札幌—東京」線	62.9%	71.6%	
「旭川—東京」線	67.1%	70.4%	
「女満別—東京」線	64.1%	67.8%	
「釧路—東京」線	63.3%	70.9%	
「帯広—東京」線	58.6%	65.4%	
「函館—東京」線	60.4%	64.2%	
「札幌—仙台」線	74.2%	77.0%	
「札幌—名古屋」線	48.4%	67.8%	平成27年10月開設
「札幌—神戸」線	49.3%	61.5%	
「札幌—岡山」線	58.8%	60.6%	
「札幌—広島」線	60.8%	64.8%	平成27年10月開設
「函館—名古屋」線	62.5%	68.2%	平成27年10月開設
路線の平均	63.0%	69.7%	

(注)路線別座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

## (3) 財政状態

## 【財政状態】

項目	前事業年度 平成28年3月31日	当事業年度 平成29年3月31日	増減
総資産 (百万円)	47,690	45,226	△2,463
純資産 (百万円)	9,999	11,847	+1,847
1株当たり純資産 (円)	215,040.90	254,774.69	+39,733.79
自己資本比率 (%)	21.0	26.2	+5.2 Pt

## 2. 平成30年3月期の見通し

今後のわが国の経済状況は、海外経済の不確実性や金融市場の変動による影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種経済・金融緩和政策の効果もあり、緩やかな回復が続くものと期待されています。また、北海道経済も、個人消費に持ち直しがみられ、外国人観光客の増加が来道者数の伸長を牽引しており、緩やかな回復傾向が続くと予想されます。一方、当社を取り巻く環境は、引き続き原油価格や為替相場の動向に注意を要するとともに、国内航空各社との競争が一層激化するものと予想されます。

このような中、当社においては「中期経営戦略」の一部内容を見直し、『2017～2019年度中期経営戦略 ロールアウトプラン』を策定しました。その初年度である2017年度においては、定時性を始めとする運航品質の向上や、「日本一好感度の高い航空会社」を目指し、顧客満足度を高めるための全社的な活動を着実に推進することで、「北海道の翼」としての次の飛躍や持続的な成長に繋げてまいります。

なお、平成30年3月期の業績見通しは以下の通りです。

## 【平成30年3月期業績見通し】

項目	前期実績 (平成29年3月期)	予想	増減
営業収入 (百万円)	49,088	48,800	△288
営業利益 (百万円)	1,944	2,000	+55
営業利益率 (%)	4.0	4.1	+0.1 Pt
経常利益 (百万円)	1,188	1,300	+111
当期純利益 (百万円)	643	900	+256

以上

(別添)

### 平成 29 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 29 年 5 月 30 日

会 社 名 株式会社AIRDO  
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 寧久  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部担当 (氏名) 浦澤 英史 TEL (011) 252-5533  
定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 30 日  
有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

#### 1. 平成 29 年 3 月期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	49,088	3.7	1,944	2.1	1,188	△11.4	643	△23.3
28 年 3 月期	47,334	△3.6	1,905	△14.4	1,340	△27.4	839	31.0

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	13,836.88	—	5.9	2.6	4.0
28 年 3 月期	18,047.09	—	8.4	3.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 ー百万円 28 年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	45,226	11,847	26.2	254,774.69
28 年 3 月期	47,690	9,999	21.0	215,040.90

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 11,847 百万円 28 年 3 月期 9,999 百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00	139	16.6	1.4
29 年 3 月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00	139	21.7	1.3
30 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

#### 3. 平成 30 年 3 月期の業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) (%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	48,800	△0.6	2,000	2.8	1,300	9.4	900	39.9	19,354.42

#### ※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	46,501 株	28年3月期	46,501 株
② 期末自己株式数	29年3月期	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	46,501 株	28年3月期	46,501 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>17,806</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,738</b>
現金及び預金	11,229	営業未払金	4,086
営業未収入金	1,127	1年内返済予定の長期借入金	243
有価証券	3,677	リース債務	1,997
貯蔵品	235	未払金	1,421
前払費用	303	未払費用	408
繰延税金資産	343	未払法人税等	516
その他	890	預り金	64
<b>固定資産</b>	<b>27,419</b>	その他	0
<b>有形固定資産</b>	<b>22,210</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,641</b>
建物	123	長期借入金	6
航空機	1,804	リース債務	19,248
工具器具備品	176	退職給付引当金	586
リース資産	20,023	航空機材整備引当金	4,800
建設仮勘定	2		
その他	79		
<b>無形固定資産</b>	<b>185</b>		
ソフトウェア	184		
その他	1		
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,023</b>	<b>負債合計</b>	<b>33,379</b>
投資有価証券	1,268	<b>純資産の部</b>	
長期前払費用	1,743	<b>株主資本</b>	<b>11,756</b>
繰延税金資産	1,536	<b>資本金</b>	<b>2,325</b>
その他	474	<b>資本剰余金</b>	<b>947</b>
		その他資本剰余金	947
		<b>利益剰余金</b>	<b>8,483</b>
		利益準備金	151
		その他利益剰余金	8,332
		繰越利益剰余金	8,332
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>90</b>
		繰延ヘッジ損益	90
		<b>純資産合計</b>	<b>11,847</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,226</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>45,226</b>

# 損益計算書

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
営業収入		49,088
事業費		43,019
営業総利益		6,069
販売費及び一般管理費		4,124
営業利益		1,944
営業外収益		
受取利息	32	
有価証券利息	16	
受取手数料	23	
受取負担金	14	
受取精算金	83	
その他	17	187
営業外費用		
支払利息	916	
為替差損	23	
その他	3	944
経常利益		1,188
特別利益		
固定資産売却益	40	40
特別損失		
減損損失	145	145
税引前当期純利益		1,083
法人税、住民税及び事業税	784	
法人税等調整額	△344	440
当期純利益		643